



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 13 日

会社名 株式会社富山第一銀行 本社所在地都道府県 富山県
 URL <http://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 主計担当執行役員 (氏名) 藤澤 繁幸 (TEL) 076 (424) 1219
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,836	△4.1	3,597	12.9	2,529	35.0
22年3月期	30,080	△4.1	3,187	120.9	1,873	△2.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,259百万円 (△85.6%) 22年3月期 8,762百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭			
23年3月期	41	85	—	—	4.1	0.4	12.5
22年3月期	30	99	—	—	3.3	0.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	円	百万円	円		円	銭	(速報値)	%
23年3月期	1,041,025		64,544		5.9	1,020	69	15.64	
22年3月期	1,006,791		64,332		6.1	1,011	63	14.78	

(参考) 自己資本 23年3月期 61,686百万円 22年3月期 61,157百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
23年3月期	34,052		△31,957		△467		10,153	
22年3月期	△41,275		41,242		△473		8,525	

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
22年3月期	—	3	75	—	3	75	7	50	453	24.2	0.8
23年3月期	—	3	75	—	3	75	7	50	453	17.9	0.7
24年3月期(予想)	—	3	75	—	3	75	7	50		21.9	

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,700	△17.1	2,000	△27.2	1,330	△29.6	22	00
通期	25,300	△12.3	3,800	5.6	2,070	△18.1	34	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	60,809,700株	22年3月期	60,809,700株
② 期末自己株式数	23年3月期	373,974株	22年3月期	355,346株
③ 期中平均株式数	23年3月期	60,446,150株	22年3月期	60,466,810株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,414	△ 5.1	3,136	1.1	1,850	12.7
22年3月期	24,660	△ 5.2	3,102	219.5	1,641	2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	30	61	—	—
22年3月期	27	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	%	円	銭	(速報値)	%
23年3月期	1,032,496	60,164	5.8	995	50	—	15.11
22年3月期	999,812	60,367	6.0	998	56	—	14.27

(参考) 自己資本 23年3月期 60,164百万円 22年3月期 60,367百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,300	△ 15.8	1,900	△ 22.1	1,300	3.8	21	51
通期	20,700	△ 11.6	3,500	11.6	2,000	8.1	33	9

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
注記事項	
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(金銭の信託関係)	34
(セグメント情報)	35
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42

※ 平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成22年前半の日本経済は、旺盛な新興国の需要による輸出の増加を背景とした生産の増加や、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等に加え猛暑やエコカー減税、エコポイント制度を活用した特需から、着実な成長を続けてきました。

また、年度後半に入っても、一時円高や海外経済の調整、国内政策の息切れなどから成長に一服感が出ましたが、秋以降生産や輸出に関する各種経済指標の改善により、日銀は2月の政策決定会合で「景気は確実に前進している」との見方を示しました。これを裏付けるかのように平成22年暦年の企業倒産は前年比13.9%の大幅減少となり、また、日本経済新聞社が調査した上場企業全体の経常利益は4-12月で前年比81%の増加、23年3月通期でも53%の増益見通しとなっており、着実な回復が見込まれていました。

しかし、3月11日の東日本大震災の発生、それに伴う原子力発電所の事故発生により、景況感は悪化し、将来への不安が一気に広がっています。その一方で、インフラ整備などの復興需要で成長を下支えするとの見方も出ておりますが、生産に欠かせない電力供給が早期に戻らなければすべての復興需要が有効需要に結び付かず、これまでの成長路線に戻らない可能性も懸念される厳しい情勢となっております。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました結果、次の成果を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金、有価証券等の利回り低下による資金運用収益の減少に加え有価証券償還益が減少したこと等により、288億36百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。一方、経常費用は、有価証券の減損処理が増加しましたが、一方で不良債権処理費用の大幅減少や、金利の低下による資金調達費用の減少等により、252億38百万円（同6.2%減）となりました。この結果、経常利益は35億97百万円（同12.9%増）、当期純利益は25億29百万円（同35.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①預金等

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、個人国債等一部金融商品にシフトしましたが当期中に104億円増加し当期末残高は9,157億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に136億円増加し当期末残高は7,086億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債、地方債等の引受や購入に努めたことにより、当期中に258億円増加し当期末残高は2,685億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加やコールマネーの増加等により、前期比753億27百万円増加し340億52百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得等により、前期比731億99百万円減少し△319億57百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比6百万円増加し△4億67百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比16億28百万円増加し101億53百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期末につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末と同じく1株当たりの配当金を3円75銭とさせていただく予定であります。

これにより、平成22年度の配当金は中間配当金の3円75銭と合わせて、年間7円50銭となり、昨年度と同じ水準を維持することといたします。

当行は、これからも株主の皆さまへ、金融業界においても高い水準での安定的な配当ができるよう、一層強力な営業活動に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

当行は、このようなリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努める態勢を機能させ、リスクの顕現化防止と極小化に努めてまいります。

本項に含まれている将来に関する事項は、当期末現在で判断したものであります。

1. 信用リスク

(1) 不良債権の状況

当行グループの不良債権及び与信関係費用は、経済環境や不動産価格ならびに株価の変動、与信先の経営状況及び信用力の低下等により増加する恐れがあり、その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権のオフバランス化に伴い売却損や償却が増加し、その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当行グループは、差し入れられた担保・保証の価値及び過去の毀損実績率のほかキャッシュ・フロー見積法に基づいて、個別企業の返済能力を反映した適切な貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金の計上時点における前提及び見積りと乖離した場合、または、景気動向の変動、不動産価格下落による担保価値の減少、与信先の経営状況ならびに保証人の信用状態の悪化、資産査定及び償却・引当に関する基準の変更、その他予期せぬ事由が生じた場合、貸倒引当金の積み増しが必要になる等、追加的損失が発生し、その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先に債務不履行等が発生した場合においても、回収の効率・実効性その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があります。また、貸出先の再建等を目的として債権放棄、追加貸出等の支援を行なう場合もあります。これらの支援等を行なった場合、あるいはこれらの支援等にもかかわらず企業再建が奏効しない場合、与信関係費用が増加し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場や有価証券市場における流動性の欠如または価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。その結果、与信関係費用等が増加し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定地域への依存に関するリスク

当行グループは、富山県を主要な営業基盤としており、地域別与信額においても富山県が大きな割合を占めています。富山県の経済状態が悪化した場合には、信用リスクが増加し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場リスク

(1) 金利変動に関するリスク

当行グループの主要業務である貸出や有価証券による資金運用と預金等による資金調達において、金利または期間のミスマッチが存在している中で予期せぬ金利変動等が発生した場合には、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株価の状況

当行グループは、市場性のある株式を保有しており、これらの保有株式は、株価が下落した場合には減損または評価損が発生する可能性があります。また、リスク管理の観点から売却した場合、売却損が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債券等の状況

当行グループは、投資活動として国債をはじめとする市場性のある債券等を保有しております。必要に応じて債券等の売却や銘柄の入れ替え等による適切な管理を行っておりますが、金利の上昇に伴う価格の下落等により、評価損や売却損等が発生する可能性があります。その結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスク

当行グループは、外貨建資産及び負債を保有しております。為替相場の変動によってこれら外貨建資産もしくは負債に不利に影響し、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 流動性リスク

経済環境や金融市場の変化、外部の格付機関が当行の格付を引下げた場合等当行グループの信用状態が悪化した場合、通常より著しく高い金利による調達を余儀なくされたり、資金繰りが困難になったりする可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. オペレーショナルリスク

(1) 事務リスク

当行グループは、法令や諸規則に基づいて預金・為替・貸出業務のほか、証券・信託・資産運用など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際しては、事務の堅確化に努めるとともに相互牽制機能を強化しておりますが、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行なわれることにより、損失が発生する可能性があります。

(2) システムリスク

当行グループは、業務遂行にあたり勘定系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用しております。安全対策やセキュリティ対策に万全

を期すとともに不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを整備しておりますが、当行グループまたは外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等の障害が発生した場合、障害の規模や範囲によっては当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. その他のリスク

(1) 自己資本比率に係るリスク

当行グループは海外拠点を持っておりませんので、単体及び連結自己資本比率を銀行法で定められた国内基準の4%以上に維持しなくてはなりません。この基準を下回った場合には、金融庁長官から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

単体及び連結自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・債務者の信用力の悪化に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性の低下
- ・既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

(2) 固定資産の減損に関するリスク

当行グループは、固定資産の減損会計を適用しております。当行グループが保有する固定資産について、市場価格の大幅な下落、使用範囲または方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当行グループでは、現時点の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行グループの将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合や、将来的に制度の変更により繰延税金資産の算入額が規制された場合には、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

当行グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される

前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件が変更された場合や、実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの年金資産の運用利回りが低下し、退職給付債務が増加する可能性があります。また、年金制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの結果、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスク

当行グループは、銀行法のほか各種法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されるようコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題と位置づけ、その態勢整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や、それに起因する訴訟等が提起された場合、その内容によっては行政処分を受けたり当行グループの評価に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩に関するリスク

当行グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報や内部情報を保有しており、セキュリティポリシーや個人情報保護マニュアルを整備し、役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが、外部者によるコンピュータへの不正なアクセス、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客さまに関する情報等が漏洩した場合は、損害賠償発生の可能性のあるほか、当行グループに対する風評リスクが顕在化する等、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 風説・風評の発生によるリスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな風説・風評が、マスコミ報道、市場関係者への情報伝播、インターネット等を通じて発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融業界の競争激化によるリスク

当行グループが主要な営業基盤とする富山県において、他の金融機関が今後さらに積極的な営業展開を進めることにより、あるいは他の業態が当行の事業分野に新たに参入することにより、競争が一層激化し当行グループが競争優位性を得られない場合は、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営戦略に関するリスク

当行グループは、平成23度からスタートした「第12次中期経営計画」を

はじめ、様々な戦略を実施しておりますが、種々の要因によりこれらの戦略が功を奏しないか、当初想定した結果をもたらさない可能性があります。

(10) 法的規制の変更のリスク

当行グループは、銀行法のほか各種法令諸規則に従い業務を遂行しております。将来において、法令、規則、政策、実務慣行、解釈、財政政策及びその他の政策の変更等が行なわれた場合には、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 格付低下のリスク

外部格付機関が当行の格付を引下げた場合、資金調達費用の増加や資金繰りの悪化を招く可能性があります。その結果、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部統制の構築に関するリスク

金融商品取引法に基づき、平成21年3月期より、経営者による有価証券報告書の開示が適切である旨の宣誓及び財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書の作成が義務付けられました。これらに対応するため、当行は従来にも増して業務を適切にモニターし、管理するための有効な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、監督官庁による何らかの措置、処分等が発生し、財務報告に係る内部統制の重要な欠陥等について報告を余儀なくされる等の可能性があります。その結果、当行グループに対する市場の評価の低下等、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金融犯罪に係るリスク

当行グループでは、キャッシュ・カードの偽造・盗難や振り込め詐欺等の金融犯罪防止への各種対策を実施しておりますが、金融犯罪の高度化・大規模化等によりセキュリティ強化または被害発生を未然防止するために多額の費用が必要となる場合、または想定を超える大規模な金融犯罪の発生によりその対策に伴うコストや被害を受けたお客さまへの補償あるいは損害金等が必要となる場合、当行グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害等の発生によるリスク

当行グループは、富山県を中心として店舗や事務センター等の施設を有しておりますが、このような施設等は常に地震・台風等の災害や犯罪等の発生による被害を受ける可能性があります。当行グループは、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備しておりますが、被害の程度によっては、当行グループの業務が一時停止する等、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を経営理念として、お客さま、株主さま、地域の皆さまから愛され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持しつつ、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢の徹底やコーポレートガバナンスの強化により、引き続きお客さま、株主さま、地域の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

“Get Forward 2014”をキャッチフレーズに、揺るぎない経営基盤の確立を目指し

1. 営業基盤の強化を図り、地域により存在感のある銀行を目指します。
2. お客さまのニーズに即応できる体制を作り、地域で一番頼られる金融機関としてのイメージを定着させて参ります。
3. 行員一人ひとりが高い勤労意欲と向上心を持ち、他行に負けないサービスの展開により、お客さまにとってより魅力あるファーストバンクを目指します。

(3) 対処すべき課題

平成21年11月30日に成立した「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」は、本年3月31日に1年間延長する改正案が成立し即日施行されました。当行は従来より、中小企業者等の資金需要や返済条件変更等の申し出に対応してまいりましたが、同法の制定、施行に伴いより一層真摯に対応してまいります。このため、適切な金融円滑化を推進するための組織として金融円滑化委員会を設置するとともに金融円滑化チームを発足させ対応してまいりましたが、今後は、主眼をコンサルタント機能の充実に置き、条件変更先の経営改善に向けた経営効率化や経営改善計画書の作成支援、さらには取引先の販路拡大に向けたビジネスマッチング等の支援態勢の一層の強化を図って

まいります。

金融庁は平成21年12月11日に国際会計基準に基づく有価証券報告書の提出を認める内閣府令を公布し、これまで企業の連結会計基準として日本基準と米国基準の採用を認めてきていましたが、今回の府令により、連結会計基準を国際財務報告基準（IFRS）に一本化することにし、その強制適用を2015年又は2016年に開始する方向が示されたことにより、早急な対応が求められております。

長期化した経済不況による運用環境の悪化から、運用リスクが拡大してきておりますが、リスク管理の強化等適切な対応により、引き続き健全性維持向上に努めてまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させて参りました。今後も更なる定着に向けた取組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

当行は、2014年の創立70周年までの向こう3年間で展望した中期経営計画“Get Forward 2014”を策定いたしました。お客様とのかかわりあいを深め、お客様に選ばれるサービスを提供し、お客様・株主様とともに発展することを基本方針とし、質の高いサービスの提供に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,637	12,510
コールローン及び買入手形	28,000	22,249
買入金銭債権	300	—
商品有価証券	279	198
金銭の信託	800	800
有価証券	242,642	268,509
貸出金	695,038	708,650
外国為替	857	852
リース債権及びリース投資資産	9,481	9,088
その他資産	8,081	6,852
有形固定資産	9,229	9,301
建物	1,461	1,447
土地	6,127	6,065
建設仮勘定	15	—
その他の有形固定資産	1,625	1,787
無形固定資産	352	321
ソフトウェア	270	258
その他の無形固定資産	81	63
繰延税金資産	7,117	6,825
支払承諾見返	4,815	4,065
貸倒引当金	△10,841	△9,202
資産の部合計	1,006,791	1,041,025
負債の部		
預金	900,811	911,535
譲渡性預金	4,502	4,188
コールマネー及び売渡手形	3,186	25,200
借入金	17,895	22,401
外国為替	0	0
その他負債	6,595	4,543
役員賞与引当金	24	26
退職給付引当金	3,211	3,107
睡眠預金払戻損失引当金	78	66
偶発損失引当金	44	78
再評価に係る繰延税金負債	1,293	1,269
支払承諾	4,815	4,065
負債の部合計	942,459	976,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	47,385	49,496
自己株式	△254	△266
株主資本合計	60,565	62,663
その他有価証券評価差額金	△901	△2,435
土地再評価差額金	1,493	1,459
その他の包括利益累計額合計	592	△976
少数株主持分	3,174	2,857
純資産の部合計	64,332	64,544
負債及び純資産の部合計	1,006,791	1,041,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	30,080	28,836
資金運用収益	18,389	18,238
貸出金利息	12,715	12,706
有価証券利息配当金	5,621	5,487
コールローン利息及び買入手形利息	34	37
預け金利息	4	0
その他の受入利息	13	6
役務取引等収益	1,834	1,974
その他業務収益	8,050	7,910
その他経常収益	1,805	713
経常費用	26,893	25,238
資金調達費用	2,963	2,019
預金利息	2,633	1,690
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	14
借用金利息	318	312
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	870	874
その他業務費用	5,689	6,002
営業経費	11,893	12,031
その他経常費用	5,476	4,310
貸倒引当金繰入額	3,758	278
その他の経常費用	1,718	4,031
経常利益	3,187	3,597
特別利益	319	791
固定資産処分益	4	4
負ののれん発生益	—	549
償却債権取立益	314	238
特別損失	366	163
固定資産処分損	12	9
減損損失	353	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
税金等調整前当期純利益	3,140	4,226
法人税、住民税及び事業税	651	136
法人税等調整額	773	1,299
法人税等合計	1,424	1,436
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,789
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△158	259
当期純利益	1,873	2,529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,789
その他の包括利益	—	△1,530
その他有価証券評価差額金	—	△1,530
包括利益	—	1,259
親会社株主に係る包括利益	—	995
少数株主に係る包括利益	—	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,433	5,433
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,433	5,433
利益剰余金		
前期末残高	45,789	47,385
当期変動額		
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,873	2,529
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	176	34
当期変動額合計	1,596	2,110
当期末残高	47,385	49,496
自己株式		
前期末残高	△235	△254
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△15
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△18	△12
当期末残高	△254	△266
株主資本合計		
前期末残高	58,987	60,565
当期変動額		
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,873	2,529
自己株式の取得	△23	△15
自己株式の処分	4	2
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	176	34
当期変動額合計	1,577	2,097
当期末残高	60,565	62,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,923	△901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,021	△1,534
当期変動額合計	7,021	△1,534
当期末残高	△901	△2,435
土地再評価差額金		
前期末残高	1,669	1,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△34
当期変動額合計	△176	△34
当期末残高	1,493	1,459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,253	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,845	△1,569
当期変動額合計	6,845	△1,569
当期末残高	592	△976
少数株主持分		
前期末残高	3,555	3,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△381	△317
当期変動額合計	△381	△317
当期末残高	3,174	2,857
純資産合計		
前期末残高	56,289	64,332
当期変動額		
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,873	2,529
自己株式の取得	△23	△15
自己株式の処分	4	2
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	176	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,464	△1,886
当期変動額合計	8,042	211
当期末残高	64,332	64,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,140	4,226
減価償却費	622	664
減損損失	353	46
貸倒引当金の増減(△)	751	△1,639
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150	△104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△480	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	△12
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3	33
資金運用収益	△18,389	△18,238
資金調達費用	2,963	2,019
有価証券関係損益(△)	△1,506	2,132
為替差損益(△は益)	△2	0
固定資産処分損益(△は益)	7	5
貸出金の純増(△)減	△10,561	△13,693
預金の純増減(△)	3,934	10,803
譲渡性預金の純増減(△)	2	△314
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△458	4,505
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,723	△245
商品有価証券の純増(△)減	△10	80
コールローン等の純増(△)減	△10,485	6,054
コールマネー等の純増減(△)	△28,024	22,021
外国為替(資産)の純増(△)減	1,285	△5
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2	392
資金運用による収入	18,516	18,169
資金調達による支出	△4,016	△2,343
その他	△135	△351
小計	△39,933	34,210
法人税等の支払額	△1,341	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,275	34,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,604	△124,895
有価証券の売却による収入	128,954	61,070
有価証券の償還による収入	39,369	32,639
金銭の信託の減少による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△906	△759
有形固定資産の売却による収入	26	44
無形固定資産の取得による支出	△297	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,242	△31,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△453	△453
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△18	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	9,029	8,525
現金及び現金同等物の期末残高	8,525	10,153

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 4社

会社名

富山ファースト・ビジネス株式会社

富山ファースト・リース株式会社

富山ファースト・ディーシー株式会社

株式会社富山ファイナンス

なお、連結子会社である「富山ファースト機販株式会社」は、平成22年4月1日付で連結子会社である「富山ファースト・リース株式会社」を存続会社とする合併をいたしました。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 3社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
その他	4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定

結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,036百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

②役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理
----------	---------------------

④睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

⑤偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(6) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(10) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示してお

ります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,442百万円、延滞債権額は15,827百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は58百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,596百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,926百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,341百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	30,664百万円
------	-----------

担保資産に対応する債務

預金	848百万円
----	--------

コールマネー及び売渡手形	25,200百万円
--------------	-----------

借入金	3,300百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,207百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は452百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は89,803百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが87,346百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,249百万円

- | | |
|-------------------|----------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,347百万円 |
| 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 147百万円 |
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,071百万円であります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 13. 1株当たりの純資産額 | 1,020円69銭 |
|----------------|-----------|

14. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 4, 1 7 0	百万円
年金資産（時価）	9 1 7	
未積立退職給付債務	△ 3, 2 5 3	
会計基準変更時差異の未処理額	—	
未認識数理計算上の差異	1 4 5	
未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3, 1 0 7	
前払年金費用	—	
退職給付引当金	△ 3, 1 0 7	

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には貸出金償却 2 5 百万円、株式等償却 2, 1 0 5 百万円及び株式等売却損 1, 7 8 6 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 4 1 円 8 5 銭
3. 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	—	—	—
	遊休資産	—	—	—
富山県外	営業用店舗	1 カ店	土地	4 6
	遊休資産	—	—	—
合計				4 6

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。）で、又、遊休資産については、おのおの個別に 1 単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成 1 1 年 3 月 3 1 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4 6 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	7,046百万円
その他有価証券評価差額金	7,046百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円
為替換算調整差額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	一百万円
包括利益	8,762百万円
親会社株主に係る包括利益	8,895百万円
少数株主に係る包括利益	△133百万円

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	355	22	4	373	注
合計	355	22	4	373	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	226百万円	3.75円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	226百万円	3.75円	平成22年9月30日	平成22年12月6日
合計		453百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|-------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 226百万円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 3.75円 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月30日 |

なお、配当原資は利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	12,510
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△2,357
現金及び現金同等物	<u>10,153</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業及びリース業などの金融サービス事業を行っております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行い、安定的な収益を確保する運営に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金は、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、商品有価証券として売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議・投融资審査会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場金融部において、格付情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、「市場関連リスク管理規程」において、リスクの定義、管理体制、測定・評価・管理の手法を定め、市場取引に係るリスクを把握するとともに、リスクの許容範囲を勘案し、これを総合的に管理することで、適正な収益の確保と市場関連業務の健全性・適切性を維持することを基本的なスタンスとしております。これらの市場リスク管理は、市場金融部の他、リスク統括部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

(i) 金利リスクの管理

月次ベースで市場金融部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク統括部を通じ経営会議およびALM委員会に報告しております。なお必要に応じて、金利の変動リスクに係るヘッジについては、当該資産・負債の担当部署がALM委員会に図り、検討する態勢となっております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて通貨スワップ等を利用し振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

市場金融部において経済環境や金利見通しを基に、リスクテイクを考慮しつつ、収益の極大化を目指したボリューム面・利回り面での運用計画を6ヶ月毎に策定し、ALM委員会での協議を基に有価証券の保有・運用を行っております。

また、市場金融部のミドル部門は、バリュエーション・アット・リスク (VaR) の計測やストレステストの実施等により、リスク統括部と連携して価格変動リスクの継続的なモニタ

リングを行っております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、リスク管理委員会および経営会議において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

銀行勘定（「貸出金」、「預金」、「有価証券」のうち債券、「借入金」等）においては、当行はGPS方式による金利リスク量（金利ショック値の計測条件、保有期間：240日、信頼区間：99%、観測期間：5年）を算定し、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成23年3月31日現在で、当行の銀行勘定における金利リスク量（損失額の推計値）は、全体で8,426百万円であります。

当該金利リスク量は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的に算定される金利ショック値を超える金利の変動が生じた場合には、算定された金利リスク量を超える影響が生じる可能性があります。

「有価証券」のうち株式および受益証券のVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：純投資株式および受益証券60日・政策投資株式240日、信頼区間：99%、観測期間：5年）を採用しております。

平成23年3月31日現在で、「有価証券」のうち株式および受益証券の当行の価格変動リスク量（損失額の推計値）は、全体で12,668百万円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって資金管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	12,510	12,510	—
(2) コールローン及び買入手形	22,249	22,249	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	47,565	48,892	1,326
その他有価証券	219,169	219,169	—
(4) 貸出金	708,650		
貸倒引当金（*1）	△8,539		
	700,111	708,146	8,035
資産計	1,001,607	1,010,969	9,361
(1) 預金	911,535	912,269	734
(2) コールマネー及び売渡手形	25,200	25,200	—
(3) 借入金	22,401	22,449	47
負債計	959,136	959,919	782

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の個人ローンは、商品ごとの元利金の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね 1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね 1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね 1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね 1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,773
合計	1,773

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	12,510	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	22,249	—	—	—	—	—
有価証券	28,195	31,984	40,900	19,461	77,922	9,285
満期保有目的の債券	11,377	15,376	19,092	1,140	300	685
うち国債	4,800	8,000	11,500	—	—	—
地方債	2,597	610	3,970	—	—	—
社債	3,056	6,766	2,282	940	—	—
その他	923	—	1,340	200	300	685
その他有価証券のうち満期があるもの	16,818	16,608	21,808	18,321	77,622	8,600
うち国債	6	—	—	—	47,000	8,000
地方債	131	988	3,008	3,210	16,732	—
社債	3,430	4,698	7,900	3,600	9,890	500
その他	13,250	10,922	10,900	11,511	4,000	100
貸出金(*)	228,832	65,788	76,172	67,775	80,551	166,305
合計	291,788	97,772	117,072	87,237	158,474	175,590

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,294百万円、期間の定めのないもの5,931百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	764,945	138,904	7,685	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	25,200	—	—	—	—	—
借入金	5,971	690	740	15,000	—	—
合計	796,116	139,594	8,425	15,000	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,289	25,122	832
	地方債	7,172	7,350	177
	社債	12,151	12,425	274
	その他	1,910	1,981	71
	小計	45,523	46,879	1,355
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	617	608	△8
	その他	1,425	1,404	△20
	小計	2,042	2,012	△29
合計		47,565	48,892	1,326

3. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,403	7,494	2,908
	債券	75,015	73,567	1,448
	国債	32,521	32,067	454
	地方債	17,084	16,664	419
	社債	25,409	24,836	573
	その他	39,275	38,221	1,054
	小計	124,694	119,283	5,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,458	26,597	△5,139
	債券	35,785	36,292	△507
	国債	22,437	22,773	△336
	地方債	7,294	7,408	△113
	社債	6,053	6,109	△56
	その他	37,231	40,685	△3,453
	小計	94,475	103,575	△9,100
合計		219,169	222,859	△3,689

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,744	615	1,786
債券	45,751	710	4
国債	45,350	709	4
地方債	301	1	—
社債	100	0	—
その他	571	475	—
合計	61,067	1,801	1,791

5. 減損処理を行なった有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は3,130百万円（うち、株式2,105百万円、債券等1,024百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	800	800	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,221	5,102	28,324	511	28,836	—	28,836
セグメント間の内部 経常収益	270	288	558	47	605	△ 605	—
計	23,491	5,391	28,882	559	29,442	△ 605	28,836
セグメント利益	3,137	305	3,443	174	3,617	△ 19	3,597
セグメント資産	1,032,507	12,201	1,044,709	9,439	1,054,149	△ 13,123	1,041,025
セグメント負債	972,312	10,957	983,269	5,948	989,218	△ 12,736	976,481
その他の項目							
減価償却費	649	10	659	4	664	—	664
資金運用収益	18,157	0	18,157	304	18,461	△ 223	18,238
資金調達費用	2,000	154	2,155	117	2,272	△ 253	2,019
特別利益	789	—	789	2	791	—	791
(固定資産処分益)	4	—	4	—	4	—	4
(負ののれん発生益)	549	—	549	—	549	—	549
(償却債権取立益)	235	—	235	2	238	—	238
特別損失	163	0	163	0	163	—	163
(固定資産処分損)	9	0	9	0	9	—	9
(減損損失)	46	—	46	—	46	—	46
(資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額)	107	—	107	—	107	—	107
税金費用	1,364	17	1,381	61	1,442	△ 5	1,436
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	796	14	811	5	816	—	816

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,123百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,557百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去986百万円を含んでおります。

- (3) セグメント負債の調整額△12,736百万円には、借入金セグメント間取引消去11,557百万円、預金のセグメント間取引消去176百万円を含んでおります。
- (4) 資金運用収益の調整額△223百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去219百万円を含んでおります。
- (5) 資金調達費用の調整額△253百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去219百万円を含んでおります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,792	8,601	5,391	2,051	28,836

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	46	—	46	—	46

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

銀行業セグメントにおいて、連結子会社の持株比率の見直しを行い一部連結子会社の持株比率が増加したことにより、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては549百万円であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,603	12,456
現金	7,904	9,330
預け金	2,698	3,125
コールローン	28,000	22,249
買入金銭債権	300	—
商品有価証券	279	198
商品国債	243	167
商品地方債	36	31
金銭の信託	800	800
有価証券	234,196	261,536
国債	45,596	79,248
地方債	25,507	31,551
社債	46,995	41,546
株式	41,535	32,640
その他の証券	74,561	76,549
貸出金	709,445	719,059
割引手形	17,091	16,334
手形貸付	56,631	49,779
証書貸付	561,919	589,458
当座貸越	73,802	63,488
外国為替	857	852
外国他店預け	522	417
買入外国為替	34	7
取立外国為替	301	428
その他資産	4,009	3,798
未決済為替貸	62	66
前払費用	25	18
未収収益	1,756	1,840
金融派生商品	139	56
その他の資産	2,025	1,816
有形固定資産	9,082	9,156
建物	1,390	1,376
土地	6,060	5,998
リース資産	650	906
建設仮勘定	15	—
その他の有形固定資産	965	875
無形固定資産	337	301
ソフトウェア	257	239
リース資産	35	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他の無形固定資産	44	44
繰延税金資産	6,893	6,664
支払承諾見返	4,815	4,065
貸倒引当金	△9,807	△8,643
資産の部合計	999,812	1,032,496
負債の部		
預金	901,087	911,711
当座預金	35,203	35,195
普通預金	227,892	247,043
貯蓄預金	28,799	28,403
通知預金	5,443	6,493
定期預金	584,459	574,801
定期積金	7,676	7,167
その他の預金	11,611	12,607
譲渡性預金	4,502	4,188
コールマネー	3,186	25,200
借入金	15,000	17,800
借用金	15,000	17,800
借入金	15,000	17,800
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	0	0
その他負債	6,214	4,833
未決済為替借	127	142
未払法人税等	43	29
未払費用	2,398	2,082
前受収益	531	508
従業員預り金	226	215
給付補てん備金	12	6
金融派生商品	137	56
リース債務	734	996
資産除去債務	—	57
その他の負債	2,002	739
役員賞与引当金	24	26
退職給付引当金	3,198	3,093
睡眠預金払戻損失引当金	78	66
偶発損失引当金	44	78
再評価に係る繰延税金負債	1,293	1,269
支払承諾	4,815	4,065
負債の部合計	939,445	972,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	46,636	48,068
利益準備金	2,353	2,444
その他利益剰余金	44,283	45,624
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	5,423	6,764
自己株式	△254	△266
株主資本合計	59,813	61,232
その他有価証券評価差額金	△939	△2,527
土地再評価差額金	1,493	1,459
評価・換算差額等合計	554	△1,067
純資産の部合計	60,367	60,164
負債及び純資産の部合計	999,812	1,032,496

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	24,660	23,414
資金運用収益	18,282	18,156
貸出金利息	12,908	12,859
有価証券利息配当金	5,321	5,254
コールローン利息	34	37
預け金利息	4	0
その他の受入利息	13	6
役務取引等収益	1,814	1,972
受入為替手数料	706	704
その他の役務収益	1,107	1,267
その他業務収益	3,018	2,604
外国為替売買益	65	43
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	790	1,186
国債等債券償還益	2,028	1,283
その他の業務収益	132	91
その他経常収益	1,545	681
株式等売却益	1,480	615
金銭の信託運用益	12	6
その他の経常収益	52	58
経常費用	21,557	20,277
資金調達費用	2,947	2,000
預金利息	2,633	1,690
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	9	14
借入金利息	276	261
その他の支払利息	26	34
役務取引等費用	893	898
支払為替手数料	142	137
その他の役務費用	750	760
その他業務費用	1,202	1,359
商品有価証券売却損	—	0
国債等債券売却損	—	4
国債等債券償還損	1,142	315
国債等債券償却	—	1,006
その他の業務費用	59	31
営業経費	11,629	11,773
その他経常費用	4,884	4,246
貸倒引当金繰入額	3,229	254
貸出金償却	0	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株式等売却損	1,510	1,781
株式等償却	0	2,105
その他の経常費用	143	101
経常利益	3,102	3,136
特別利益	316	240
固定資産処分益	4	4
償却債権取立益	312	235
特別損失	366	163
固定資産処分損	12	9
減損損失	353	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
税引前当期純利益	3,053	3,214
法人税、住民税及び事業税	634	88
法人税等調整額	777	1,275
法人税等合計	1,412	1,363
当期純利益	1,641	1,850

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,430	5,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,430	5,430
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,430	5,430
当期変動額		
自己株式の処分		△0
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,430	5,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,262	2,353
当期変動額		
利益準備金の積立	90	90
当期変動額合計	90	90
当期末残高	2,353	2,444
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,860	38,860
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,860	38,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,150	5,423
当期変動額		
利益準備金の積立	△90	△90
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,641	1,850
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	176	34
当期変動額合計	1,273	1,340
当期末残高	5,423	6,764
利益剰余金合計		
前期末残高	45,272	46,636
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,641	1,850
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△0
土地再評価差額金の取崩	176	34
当期変動額合計	1,363	1,431
当期末残高	46,636	48,068
自己株式		
前期末残高	△235	△254
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△15
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△18	△12
当期末残高	△254	△266
株主資本合計		
前期末残高	58,468	59,813
当期変動額		
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,641	1,850
自己株式の取得	△23	△15
自己株式の処分	4	2
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	176	34
当期変動額合計	1,345	1,418
当期末残高	59,813	61,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,947	△939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,008	△1,587
当期変動額合計	7,008	△1,587
当期末残高	△939	△2,527
土地再評価差額金		
前期末残高	1,669	1,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△34
当期変動額合計	△176	△34
当期末残高	1,493	1,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,278	554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,832	△1,622
当期変動額合計	6,832	△1,622
当期末残高	554	△1,067
純資産合計		
前期末残高	52,190	60,367
当期変動額		
剰余金の配当	△453	△453
当期純利益	1,641	1,850
自己株式の取得	△23	△15
自己株式の処分	4	2
その他資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	176	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,832	△1,622
当期変動額合計	8,177	△203
当期末残高	60,367	60,164

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	21年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額

後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,036百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いへ

ッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税引前当期純利益は116百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 22百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,423百万円、延滞債権額は15,739百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金で

あります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は58百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,527百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,748百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,341百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 30,177百万円

担保資産に対応する債務

預金 848百万円

コールマネー 25,200百万円

借入金 2,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,207百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は442百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は88,643百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが87,281百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の

措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,249百万円

- | | |
|--|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,160百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 147百万円 |
| 12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円であります。 | |
| 13. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は7,071百万円であります。 | |
| 14. 1株当たりの純資産額 | 995円50銭 |
| 15. 関係会社に対する金銭債権総額 | 11,602百万円 |
| 16. 関係会社に対する金銭債務総額 | 217百万円 |
| 17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 | |

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益剰余金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は90百万円であります。

(損益計算書関係)

- | | |
|----------------------|--------|
| 1. 関係会社との取引による収益 | |
| 資金運用取引に係る収益総額 | 219百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 6百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 0百万円 |
| 関係会社との取引による費用 | |
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 42百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 694百万円 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 30円61銭 |

3. 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	—	—	—
	遊休資産	—	—	—
富山県外	営業用店舗	1ヵ店	土地	46
	遊休資産	—	—	—
合計				46

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮住宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める。）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（46百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘 要
自 己 株 式					
普通株式	355	22	4	373	注
合 計	355	22	4	373	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,289	25,122	832
	地方債	7,172	7,350	177
	社債	9,838	10,028	190
	その他	1,000	1,034	34
	小計	42,300	43,535	1,235
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	481	478	△2
	その他	740	732	△7
	小計	1,221	1,211	△10
合計		43,522	44,747	1,225

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	22
関連法人等株式	—
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,740	7,531	2,209
	債券	74,903	73,462	1,441
	国債	32,521	32,067	454
	地方債	17,084	16,664	419
	社債	25,297	24,731	566
	その他	39,129	38,086	1,043
	小計	123,773	119,080	4,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,142	26,238	△5,095
	債券	35,660	36,166	△506
	国債	22,437	22,773	△336
	地方債	7,294	7,408	△113
	社債	5,928	5,984	△55
	その他	35,680	38,979	△3,299
	小計	92,483	101,384	△8,901
合計	216,257	220,464	△4,207	

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	1,734
その他	—
合計	1,734

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	14,734	615	1,781
債券	45,751	710	4
国債	45,350	709	4
地方債	301	1	—
社債	100	0	—
その他	571	475	—
合計	61,058	1,801	1,786

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、3,112百万円（うち、株式2,105百万円、債券1,006百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した当行所定の基準に基づき減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成23年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるも の (百万円)	うち貸借対照 表計上額が取得 原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭 の信託	800	800	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	5,800	百万円
退職給付引当金	1,249	
減価償却費	864	
その他有価証券評価差額金	1,680	
その他	<u>883</u>	
繰延税金資産小計	10,477	
評価性引当額	<u>△3,813</u>	
繰延税金資産合計	6,664	
繰延税金負債合計	—	
繰延税金資産の純額	<u>6,664</u>	百万円